IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE API	PLICATION OF: Shimei T.	ANAKA, et al.	GAU:				
SERIAL N	O:New Application		EXAMINER:				
FILED:	Herewith						
FOR:	OPTICAL FIBER DROI	CABLE					
	·	REQUEST FOR PRIC	ORITY				
	SIONER FOR PATENTS DRIA, VIRGINIA 22313						
SIR:							
	enefit of the filing date of U. ions of 35 U.S.C. §120.	S. Application Serial Number	, filed	, is claimed pursuant	to the		
☐ Full be §119(e		U.S. Provisional Application(s) Application No.	is claimed pursi Date Filed		of 35 U.S.C.		
	cants claim any right to prior pvisions of 35 U.S.C. §119,	ity from any earlier filed applica as noted below.	itions to which t	hey may be entitled p	ursuant to		
In the matt	ter of the above-identified ap	pplication for patent, notice is he	reby given that	the applicants claim as	s priority:		
COUNTR Japan	<u>Y</u>	<u>APPLICATION NUMBER</u> 2002-227217		STH/DAY/YEAR st 5, 2002			
■ are □ wil □ we □ we	opies of the corresponding (submitted herewith Il be submitted prior to payn re filed in prior application (re submitted to the Internati	nent of the Final Fee Serial No. filed onal Bureau in PCT Application	Number				
	ceipt of the certified copies is knowledged as evidenced by	by the International Bureau in a the attached PCT/IB/304.	timely manner t	inder PCT Rule 17.1(a	i) has been		
□ (A □ (B)	•	vere filed in prior application Se	rial No.	filed ; and			
			Respectfully Su	ıbmitted,			
	,		OBLON, SPIV	AK, McCLELLAND, JSTADT, P.C.			
			C. Irvin McCle				
·····································	#####################################		Registration No	o. 21,124			

Tel. (703) 413-3000 Fax. (703) 413-2220 (OSMMN 05/03)

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 8月 5日

出願番号

Application Number:

特願2002-227217

[ST.10/C]:

[JP2002-227217]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社フジクラ

2003年 4月18日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

特許願

【整理番号】

20020464

【提出日】

平成14年 8月 5日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G02B 6/44

【発明の名称】

光ファイバドロップケーブル

【請求項の数】

2

【発明者】

【住所又は居所】

千葉県佐倉市六崎1440 株式会社フジクラ 佐倉事

業所内

【氏名】

田中 志明

【発明者】

【住所又は居所】

千葉県佐倉市六崎1440 株式会社フジクラ 佐倉事

業所内

【氏名】

草刈 雅広

【発明者】

【住所又は居所】

千葉県佐倉市六崎1440 株式会社フジクラ 佐倉事

業所内

【氏名】

小林 和永

【発明者】

【住所又は居所】

千葉県佐倉市六崎1440 株式会社フジクラ 佐倉事

業所内

【氏名】

大橋 圭二

【特許出願人】

【識別番号】

000005186

【氏名又は名称】

株式会社 フジクラ

【代表者】

辻川 昭

【代理人】

【識別番号】

100083806

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 秀和

【電話番号】 03-3504-3075

【選任した代理人】

【識別番号】 100068342

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 保男

【選任した代理人】

【識別番号】 100100712

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦

【選任した代理人】

【識別番号】 100100929

【弁理士】

【氏名又は名称】 川又 澄雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 髙橋 俊一

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9703890

【プルーフの要否】 要 【書類名】 明細書

【発明の名称】 光ファイバドロップケーブル

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光ファイバ心線とこの光ファイバ心線を挟んでその両側に平行に配置された少なくとも一対の第1抗張力体とをケーブルシースで被覆した長尺の光エレメント部と、第2抗張力体をシースで被覆した長尺のケーブル支持線部とを互いに平行に首部を介して固着してなる光ファイバドロップケーブルにおいて、

前記首部の形状が、前記ケーブル支持線部の側に厚肉に設けた切り込み部と、 前記光エレメント部の側に前記切り込み部に隣接して切り込み部より薄肉で平行 に設けた平行部と、から構成されていることを特徴とする光ファイバドロップケ ーブル。

【請求項2】 前記平行部が、幅寸法を $0.1\sim0.2$ mmとし、厚み寸法を $0.2\sim0.4$ mmとした構成であることを特徴とする請求項1 記載の光ファイバドロップケーブル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、光ファイバケーブルから家屋等へ光ファイバを引き落とす際に使用される光ファイバドロップケーブルに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、FTTH (Fiber to the Home) すなわち家庭またはオフィスでも超高速データ等の高速広帯域情報を送受できるようにするために、電話局から延線されたアクセス系の光ファイバケーブルがビルあるいは一般住宅などの加入者宅へ光ファイバケーブル心線が引き落とされる。この光ファイバケーブルを配線するために好適な光ファイバドロップケーブルが用いられている。つまり、光ファイバドロップケーブル(屋外線)は電柱上から家庭内へ光ファイバを引き込む際に用いられるケーブルである。

[0003]

図3を参照するに、その光ファイバドロップケーブル101の構造は、例えば4芯の光ファイバからなる光ファイバテープ心線103(または光ファイバ心線)の両脇に一対の導電性金属線、例えば直径0.4mmの鋼線からなる抗張力体105が添設されている。これらが一括してPVCや難燃性のPEのような熱可塑性樹脂のケーブルシース107で被覆されてなる光エレメント部109と、金属線、例えば直径1.2mm鋼線からなる抗張力体としての支持線111にPVCや難燃性のPEのような熱可塑性樹脂シース113が被覆されてなるケーブル支持線部115と、が互いに平行で且つくびれた首部117を介して一体に接続されている。

[0004]

なお、ケーブルシース107の図3において上下方向側の側面にはテープ心線 103を取り出すためにケーブル引き裂き用のノッチ部119が設けられている

[0005]

図4 (A), (B), (C)を併せて参照するに、上記の首部117は図のような形状となっており、図4 (A), (B), (C)に示した首部117の幅がいずれも0.2~0.4 mmである。さらに、図4 (A)ではケーブル支持線部115の側と光エレメント部109の側の各付け根厚さが0.15~0.35 mmの平行形状となっている。図4 (B)ではケーブル支持線部115の側と光エレメント部109の側の各付け根の厚さが0.7~0.8 mmで、且つ幅方向のほぼ中央で厚さが0.15~0.35 mmのくびれ形状となっている。図4 (C)ではケーブル支持線部115の側の付け根厚さが0.7~0.8 mmで、光エレメント部109の側の付け根厚さ0.15~0.35 mmに向けて傾斜した形状となっている。

[0006]

図5を参照するに、光ファイバドロップケーブル101を製造する製造ラインが図示されており、テープ心線103、抗張力体105、支持線111はそれぞれ、ボビン121,123,125から供給され、分線盤127を経て押出装置

129の押出ヘッド131内へ送られる。テープ心線103を挟んでその両側に一対の抗張力体105が平行に配置されて押出装置129の押出ヘッド131内の所定位置へ供給され、支持線111も押出ヘッド131内の所定位置へ供給される。

[0007]

また、前記光エレメント部109とケーブル支持線部115のケーブルシース107,113として共通の熱可塑性樹脂は、押出ヘッド131内で一括して押出し被覆が行われ、両者が首部117を介して一体に固着される。つまり、テープ心線103と抗張力体105にケーブルシース107が被覆されるときに、支持線111も押出ヘッド131内で同時にシース113が被覆される。この場合、ケーブルシース107とシース113は共通のシースである。

[0008]

図6を併せて参照するに、電話局から延長された光ファイバケーブル133から電柱あるいはビル、各一般家庭にテープ心線103を引き落とす場合は、上記の光ファイバドロップケーブル101の両側端部の首部117を一部切り裂いて前記光エレメント部109とケーブル支持線部115とが分離され、この分離された一方のケーブル支持線部115の端部115Aが電柱135の屋外線引き留め具137に固定され、他方の端部115Bが家屋の一部に引き留め具137を介して固定される。

[0009]

また、前記光エレメント部109の一方の端部109Aは光エレメント部109のノッチ部119を利用してケーブルシース107が切り裂かれてテープ心線103が取り出され、このテープ心線103が電柱135上のケーブル分岐箱139(ケーブルクロージャ)に接続される。他方の端部109Bは光エレメント部109のノッチ部119を利用してケーブルシース107が切り裂かれてテープ心線103が取り出され、このテープ心線103が屋内のOE変換器または成端箱141に接続される。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】

ところで、前述した光ファイバドロップケーブル101に限らず、他の従来の 光ファイバドロップケーブルにおいては、首部117の寸法、形状が図4(A) ~(C)に示されているような寸法、形状であると、ケーブル101が製造され る際に光エレメント部109とケーブル支持線部115がくっついてしまうため に光エレメント部109とケーブル支持線部115を容易に切り離すことができ なくなるという問題点があった。そのために、実際にケーブル101を布設する 際の作業性が悪化するという問題点があった。

[0011]

また、光エレメント部109とケーブル支持線部115を切り離したときに支持線111が露出してしまうという問題点があった。

[0012]

この発明は上述の課題を解決するためになされたもので、その目的は、光エレメント部とケーブル支持線部を容易に切り離すことのできる首部を有する光ファイバドロップケーブルを提供することにある。

[0013]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために請求項1によるこの発明の光ファイバドロップケーブルは、光ファイバ心線とこの光ファイバ心線を挟んでその両側に平行に配置された少なくとも一対の第1 抗張力体とをケーブルシースで被覆した長尺の光エレメント部と、第2 抗張力体をシースで被覆した長尺のケーブル支持線部とを互いに平行に首部を介して固着してなる光ファイバドロップケーブルにおいて、

前記首部の形状が、前記ケーブル支持線部の側に厚肉に設けた切り込み部と、 前記光エレメント部の側に前記切り込み部に隣接して切り込み部より薄肉で平行 に設けた平行部と、から構成されていることを特徴とするものである。

[0014]

したがって、ケーブル支持線部と光エレメント部が容易に切り離せるので、切り離し時に光エレメント部のカールが抑えられ、ケーブルクロージャ内に収納する等の配線作業性が向上する。

[0015]

特2002-227217

(4) 建二氢基甲甲基甲基基甲基基甲基

また、ケーブル支持線部と光エレメント部が容易に切り離せるので、切り離した際にケーブル支持線部のシースが薄肉化することがなくなり、支持線の露出が避けられる。

[0016]

請求項2によるこの発明の光ファイバドロップケーブルは、請求項1記載の光ファイバドロップケーブルにおいて、前記平行部が、幅寸法を0.1~0.2mmとし、厚み寸法を0.2~0.4mmとした構成であることを特徴とするものである。

[0017]

したがって、平行部の寸法を上述のごとく最適化することで機械試験を実施した際に首部が切れることや、引き裂き性が悪い等の問題が回避され、さらに、長径が大きくなりすぎることを防ぐことができるので、機械特性及び風圧荷重に対する信頼性が確保される。

[0018]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

[0019]

図1を参照するに、この実施の形態に係わる光ファイバドロップケーブル1の構造は、光ファイバを樹脂材被覆した光ファイバテープ心線3(以下、「テープ心線」という)の両脇に一対の導電性金属線、例えば直径0.4mmの鋼線からなる第1 抗張力体5が添設されている。これらが一括してポリ塩化ビニル(PVC)や難燃性のポリエチレン(PE)のような熱可塑性樹脂のケーブルシース7で被覆されて光エレメント部9が構成される。なお、上記の光ファイバテープ心線3の部分は、光ファイバ単心線のような所謂、他の形態の光ファイバ心線であっても構わない。

[0020]

また、金属線、例えば直径1.2mm鋼線からなる第2抗張力体としての支持線 11に上記のケーブルシース7と同様の樹脂からなるシース13が被覆されてケ ーブル支持線部15が構成される。 法公司等基本公司等等的结束总法

[0021]

光ファイバドロップケーブル1は、上記の光エレメント部9とケーブル支持線部15が互いに平行で且つくびれた首部17を介して一体に接続されていると共に、ケーブルシース7の図1において上下方向側の側面には光ファイバ心線3を取り出すためにケーブル引き裂き用のノッチ部19が設けられている。

[0022]

図2を併せて参照するに、上記の首部17は図のような形状となっており、首部17の全体幅は0.3~0.6mmで、ケーブル支持線部15の側に幅0.2~0.4mmで厚肉の切り込み部21と、光エレメント部9の側に前記切り込み部21に隣接して幅0.1~0.2mmで切り込み部21より薄肉の平行部23と、から構成されている。

[0023]

より詳しくは、上記の切り込み部21は、ケーブル支持線部15の側の付け根厚さが0.8~0.9mmでなる厚肉の平行部25と、この平行部25から光エレメント部9の側に向けて薄くなる方向に傾斜する傾斜部27と、を有している

[0024]

また、上記の平行部23は、光エレメント部9の側の付け根厚さが0.2~0.4mmで幅方向に向けて平行形状となっており、上記の切り込み部21の傾斜部27に一体に接続された状態である。

[0025]

上記の実施の形態の光ファイバドロップケーブル1の製造方法は、従来で説明 した製造方法とほぼ同様な押出成形で行われるものであり、例えば押出成形の際 に上記のような首部17の形状の通り穴を有するニップルを備えた押出ヘッドが 用いられる。

[0026]

また、この発明の実施の形態の光ファイバドロップケーブル1の構成の効果を 評価するために、光ファイバドロップケーブル1の首部17を従来の形状にした 場合とこの実施の形態の形状にした場合のそれぞれにおいて、光ファイバドロッ プケーブル1を試作し、これらの特性評価を実施した。その結果が表1に示されている。なお、表1において、この実施の形態のケーブル1は本発明の形状と称し、図4(A)の首部を有するケーブルは従来形状1と称し、図4(B)の首部を有するケーブルは従来形状2と称し、図4(C)の首部を有するケーブルは従来形状3と称する。

[0027]

【表1】

₩ 左 15 日	ケーブルの首部形状				
評価項目	本発明形状	従来形状1	従来形状 2	従来形状3	
機械特性	0	Δ	0	0	
支持線切り離し性	0	Δ	Δ	Δ	
支持線部切り離し時における 支持線の露出度	0	Δ	×	×	
支持線部切り離し時における 光エレメント部の曲率半径	0	×	×	×	

表1の評価項目の機械特性は、側圧、曲げ、捻回、衝撃を光ファイバドロップケーブル1,101に加えた際に首部17,117が全く切れなかったものをOとし、部分的に切れたものを Δ とし、全長にわたって切れたものを \times とした。

[0028]

また、評価項目の支持線切り離し性は、ケーブル支持線部15, 115と光エレメント部9, 109を切り離す際に要した最大張力が9. 8N (1.0kgf) 以下のものをOとし、 $9.8\sim19.6N$ ($1.0\sim2.0kgf$) のものを Δ とし、19.6N (2.0kgf) 以上のものを \times とした。

[0029]

また、評価項目のケーブル支持線部切り離し時における支持線11, 1110 露出度は、ケーブル支持線部15, 115と光エレメント部9, 109を切り離した際に支持線11, 111が全く露出しない場合をOとし、切り離し方によっては見える場合を Δ とし、切り離し方を問わず見える場合を Δ とした。

[0030]

また、評価項目のケーブル支持線部切り離し時における光エレメント部9,1

09の曲率半径(換言すれば、光エレメント部9,109のカール度合い)は、ケーブル支持線部15,115と光エレメント部9,109を切り離した際に、切り離した光エレメント部9,109の曲率半径が100mm以上のものをOとし、50~100mmのものを Δ とし、50mm以下のものを \times とした。

[0031]

表1に示されているように、本発明の形状は首部17の形状として厚肉の切り込み部21に隣接する薄肉の平行部23を設けたので、上記の評価項目がすべて良好であり、ケーブル支持線部15と光エレメント部9を容易に切り離せることで切り離し時に光エレメント部9のカールが抑えられ、ケーブルクロージャ内に収納する等の配線作業性を向上せしめることができる。

[0032]

また、ケーブル支持線部15と光エレメント部9を容易に切り離せることで、 切り離した際にケーブル支持線部15のシース13が薄肉化することがなくなり 、従来形状1,2,3のような支持線11の露出を避けることができる。

[0033]

さらに、切り込み部21と平行部23の寸法を最適化することで機械試験を実施した際に首部17が切れることや、引き裂き性が悪い等の問題を回避することができ、さらに、長径が大きくなりすぎることを防ぐことができるので、機械特性及び風圧荷重に対する信頼性を確保した光ファイバドロップケーブル1を製造することができる。

[0034]

さらに、上記の表1の評価に加えて、この実施の形態の光ファイバドロップケーブル1の構成の効果を評価するために、首部17の形状において平行部23の厚み寸法及び幅寸法の最適化を行って光ファイバドロップケーブル1を試作し、これらの特性評価を実施した。その結果が表2及び表3に示されている。

[0035]

【表2】

評価項目	本発明の首部における平行部の厚み					
计侧块口	0.15mm	0.19 mm	0.20mm	0.40mm	0.41mm	0.45mm
機械特性	×	Δ	0	0	0	0
支持線切り離し性	0	0	0	0	Δ	×
支持線部切り離し時に						1
おける光エレメント部 の曲率半径	0	0	0	0		×

【表3】

評価項目	本発明の首部における平行部の幅					
пшяп	0.05mm	0.09mm	0.10mm	0.20mm	0.21mm	0.25mm
支持線切り離し性	×	Δ	0	0	0	0
支持線部切り離し時に						
おける光エレメント部	×		0	0		0
の曲率半径	i					
風圧荷重	0	0	0	, 0	×	×

表2及び表3の評価項目の機械特性と、支持線切り離し性と、光エレメント部 9のカール度合いは、前述した表1における基準と同じである。

[0036]

また、表2及び表3の評価項目の風圧荷重は、甲種風圧荷重を想定した場合、 支持線11の安全係数が2未満のものを×とし、2以上のものをOとした。

[0037]

表2及び表3に示されているように、首部17の形状において平行部23の厚み寸法が $0.2\sim0.4$ mmでは上記のすべての評価項目に良好な結果を示しており、平行部23の幅寸法が $0.1\sim0.2$ mmでは上記のすべての評価項目に良好な結果を示している。

[0038]

したがって、光ファイバドロップケーブル1においては、首部17の平行部23の幅寸法を0.1~0.2 mmとし、厚み寸法を0.2~0.4 mmとすることが望ましいものである。

[0039]

特2002-227217

なお、この発明は前述した実施の形態に限定されることなく、適宜な変更を行うことによりその他の態様で実施し得るものである。

[0040]

【発明の効果】

以上のごとき発明の実施の形態の説明から理解されるように、請求項1の発明によれば、ケーブル支持線部と光エレメント部を容易に切り離すことができるので、切り離し時に光エレメント部のカールを抑えることができ、ケーブルクロージャ内に収納する等の配線作業性を向上せしめることができる。

[0041]

また、ケーブル支持線部と光エレメント部を容易に切り離すことができるので、切り離した際にケーブル支持線部のシースが薄肉化することがなくなり、支持線の露出を避けることができる。

[0042]

請求項2の発明によれば、平行部の寸法を最適化することにより、機械試験を 実施した際に首部が切れることや、引き裂き性が悪い等の問題を回避でき、さら に、長径が大きくなりすぎることを防ぐことができるので、機械特性及び風圧荷 重に対する信頼性を確保した光ファイバドロップケーブルを製造することができ る。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の実施の形態を示すもので、光ファイバドロップケーブルの縦断面図 である。

【図2】

この発明の実施の形態を示すもので、光ファイバドロップケーブルの首部形状 を示す断面図である。

【図3】

従来の光ファイバドロップケーブルの縦断面図である。

【図4】

(A)~(C)は、従来の光ファイバドロップケーブルの首部の各種形状を示

特2002-227217

す断面図である。

【図5】

従来の光ファイバドロップケーブルの製造ラインを示す概略説明図である。

表现的 医斯克·克斯氏管 计自己分类 医二种 医神经病 医神经病 医皮肤性毒素的

【図6】

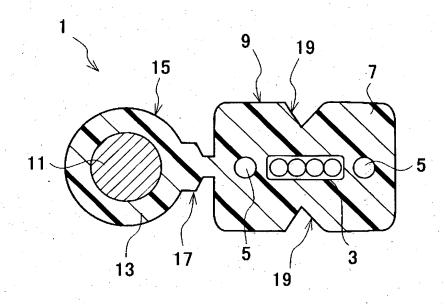
従来におけるケーブルの実施状況を示す説明図である。

【符号の説明】

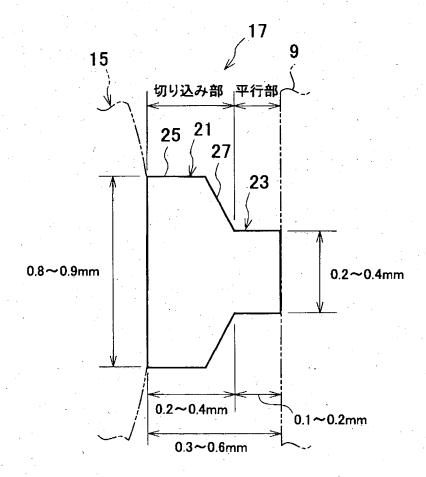
- 1 光ファイバドロップケーブル
- 3 テープ心線(光ファイバ心線)
- 5 抗張力体(第1抗張力体)
- 7 ケーブルシース
- 9 光エレメント部
- 11 支持線(第2抗張力体)
- 13 シース
- 15 ケーブル支持線部
- 17 首部
- 21 切り込み部
- 23 平行部
- 25 平行部
- 27 傾斜部

【書類名】 図面

【図1】

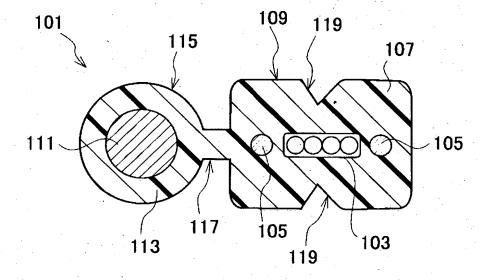


【図2】

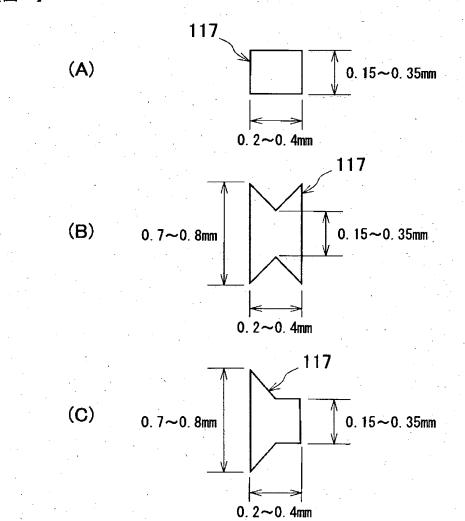


· 数据据是基準體的主導性指導者的主張。網際的權利權利的數數數。例如於於於學院的主義的經濟

【図3】

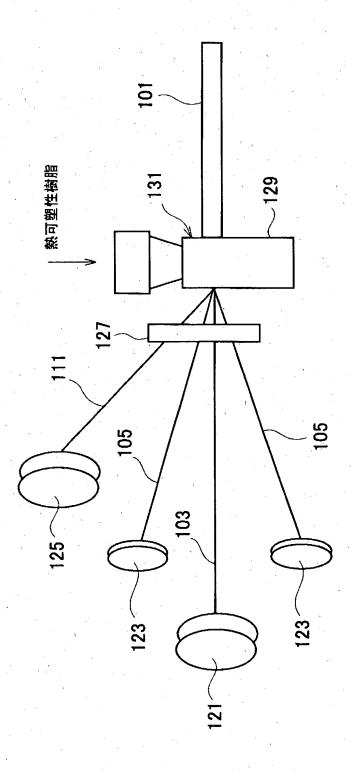


【図4】

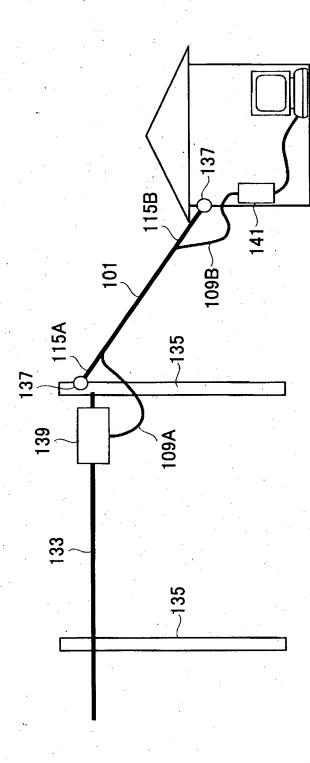


建设设施,使用的自然企业的企业。

【図5】



【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 光エレメント部とケーブル支持線部を容易に切り離すことのできる首 部を有する光ファイバドロップケーブルを提供する。

【解決手段】 光ファイバドロップケーブル1は、光ファイバ心線3とこの光ファイバ心線3に平行に配置された第1抗張力体5とをケーブルシース7で被覆した長尺の光エレメント部9と、第2抗張力体11をシース13で被覆した長尺のケーブル支持線部15とを互いに平行に首部17を介して一体化されて構成される。上記の首部17の形状は、前記ケーブル支持線部15の側に厚肉に設けた切り込み部と、前記光エレメント部9の側に前記切り込み部に隣接して切り込み部より薄肉に設けた平行部と、から構成される。

【選択図】 図1

出願人履歴情報

識別番号

[000005186]

1. 変更年月日 1992年10月 2日

[変更理由] 名称変更

住 所 東京都江東区木場1丁目5番1号

氏 名 株式会社フジクラ